

学術会議任命拒否「説明せず権力行使、一番よくない」

ノーベル賞・本庶氏の思いとは

京都新聞 2020年10月28日 11:00



日本学術会議が推薦した新会員候補6人を菅義偉首相が任命しなかった問題は、政治と学問の緊張関係を顕在化させた。専門的な知見を積み重ねてきたアカデミアはどうあるべきなのか。2018年にノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑・京都大特別教授に聞いた。

ー日本学術会議の推薦した会員候補を菅首相が任命しなかった問題をどう受け止めたか。

「驚いた。理由を説明せず何らかの権力を行使するのは一番よくない。今回の決定をするに当たって、菅首相の周辺で深く議論したのか不明だ。事の重大性をどこまで考えていたのかよく分からない。一方であえてポジティブに捉えれば、科学者の意見を日本政府に反映させるチャンネルが欠落していることを国民が知った意義はある」

ー具体的にはどんなチャンネルがなかったのか。

「学術会議の使命である『政府に科学的見地から政策へ意見を述べる』ことが、うまく機能していなかった。10年以上にわたって、政府からの諮問がないため答申もなかった。簡単に言うと、政府からあまり相手にされてこなかった。たとえば今回の新型コロナウイルスの感染拡大においても、政府に助言する専門家の位置付けがよく分からず、百家争鳴の状態になった。未知の部分が多いウイルスではあるが、学術会議が機能していればもっと適切な助言を科学者コミュニティとしてできた可能性はある」

ー年間予算として10億円を投じていることにも議論が出ている。

「知的コストを矮小（わいしょう）化しすぎだ。事務職員の人件費や経費を除けば、学者の知的作業を非常に少なくみなしているのが現状ではないか。日本政府、ひいては国民が学問の価値を低くみていることが背景にあると思う」

ー今回、任命拒否された6人は安保法制反対など、政府の意向に沿わない立場だったと言われている。学問の自律性を脅かすことが懸念される。

「任命拒否の理由が明らかでないので、背景を詮索することにはあまり意味はない。ただ科学者コミュニティが自律性を持ち、政府に意見を伝えることは重要だ。科学者のオピニオ

ンリーダーに誰を入れるかについては、政府は判断できないはずで専門家に委ねるべきだ。その上で科学者からの意見を採用するかは政府の判断。そこに政府の責任が生じる」
ー任命拒否されたのはいずれも人文社会科学系の研究者だった。

「私は自然科学者だが、人文社会科学は『物事の捉え方、考え方』に関する学問だと思っている。生命とは何か、といった問題にもつながってくる研究をする人たちだ。分野は違って学問をする者として深い部分ではつながっている。いろいろな価値観を持つ研究者が集まり、多様な意見が出るのが重要だ」

ーこの問題は長期化の様相を呈している。

「こういう状況が続けば、結局は国民が損をする。学者というのはある意味で少数派。誰もが『できっこない』ということを数十年のスパンで研究し続けるからこそ、失敗があるにせよ、やがて国民に大きな果実を還元できる。ノーベル賞を受けた私のがん免疫の研究もそう。一方で、政府は時の多数派の支持を受ける。民主主義なのだから当然だが、長い目で見れば科学者という少数派の自由な活動を確保することは国民の利益になる。政府や国民との関係をよりよくする上で、今回の問題は長い時間をかけても議論するべきだ」

◇

ほんじょ・たすく 1942年生まれ。専門は分子免疫学。京都大医学部長や静岡県公立大学法人理事長などを歴任し、現在は京大特別教授。2005年10月～08年9月に日本学術会議会員を務めた。13年に文化勲章。がん免疫療法に革新をもたらしたことが評価され、18年にノーベル医学生理学賞を受賞した。